

# 平成19年度当初予算編成方針

総務部財政課予算担当：075-414-4414  
企画環境部企画参事：075-414-4339

## 第1 施策の推進

少子高齢化、障害者の自立支援、児童虐待や街頭犯罪、若年者犯罪など多くの課題に直面する今日、府民の安心・安全を確保するとともに、21世紀にふさわしい、人の力を生かした誰もが明日に希望をもてる京都づくりを進めていくことが求められている。

このため、京都府では「学びと育みの京都」「健やか長寿の京都」「活力の京都」「環境・文化創造の京都」「安心・安全の京都」の新京都府総合計画実現のための5つのビジョンを策定し、アクションプラン等の積極的な府民参画の下、「安心・安全、希望の京都づくり」に向けた諸施策を推進しているところである。

しかしながら、現代においては「もの」の豊かさがもたらされた反面、人と人のつながりの希薄化、孤立した社会の広がりや危惧されている中で、地域力の衰えが懸念されるとともに、地域間競争が進む中、教育、医療・福祉、産業、環境、文化などの分野において地域の資源と特性を生かした戦略的な施策の展開が必要となっている。

平成19年度予算編成に当たっては、このような点に特に留意し、中期ビジョンの達成を図るため、次の3つの視点を基本に編成することとする。

- ① 府民との協力・協働等により、地域力を引き出す視点  
(地域力再生プロジェクトの推進)
- ② 時代の流れを踏まえ、先を見通して施策を構築する視点

### ③ 現地・現場を重視する視点

このような視点や社会情勢の変化を踏まえ、緊急課題に対しては柔軟、的確な対応を積極的に講じられたい。

その中で、特に次に掲げる重点施策項目（予算のレシピ）について、限られた財源を重点的に配分することを基本とする。なお、これは部局との協議等を経て作成したものであり、その後の状況の変化への対応なども踏まえ、これらの項目に限られるものでないことに留意されたい。

## 中期ビジョンの実現に向けた平成19年度の重点施策項目 （予算のレシピ）

### (1) 学びと育みの京都

～教育力の向上と家庭支援の充実～

#### ○教育力の向上

- 京都式少人数教育の更なる充実
- 新たな教職員人材育成による教師力の向上 など

#### ○新たな学習・体験活動の支援

- 土曜日等の有効活用
- 家庭との連携
- 団塊世代の退職教員等の活用 など

#### ○総合的な家庭支援の強化

- 子育て支援対策の充実
- 児童虐待防止対策の強化
- 家庭支援総合センター（仮称）の整備 など

### (2) 健やか長寿の京都

～医師不足の解消をはじめとした  
地域ケアの向上～

○医療・介護サービスの地域ケア体制の保障と質の向上

- 中北部における医師確保対策の強化
- 介護予防対策の充実
- 医療・介護サービスの質の向上 など

○障害者の自立支援

- 障害者自立支援制度の下での安定的なサービス提供の支援
- ゆめこうば事業の充実などによる就労支援と能力開発 など

○生きがいある地域生活の実現

- 地域に貢献するNPOとの協働拠点づくりの推進
- 開放型地域スポーツクラブの育成・支援 など

**(3) 活力の京都**

～ものづくりや和装・伝統産業の中小企業、  
農林水産業などががんばる事業者の支援～

○がんばる中小企業の応援

- 中小企業の経営安定と人材育成及び成長支援
- 現下の経済環境を踏まえた和装・伝統産業の重点的支援 など

○知的インフラ等による活力創造

- 環境や予防医療など新しいニーズを踏まえた産学公協働の新産業の育成
- 北部ものづくり産業の振興ともものづくり人材の育成
- 「知」のデータベース整備による産業と地域の活性化
- 「京都ジョブパーク」の開設 など

○交流型ネットワークの整備の推進

- 京都縦貫自動車道など骨格的道路網の整備
- JR山陰線の複線化による広域交通網の整備
- 京都舞鶴港の整備・振興
- 北部地域の足を担う北近畿タンゴ鉄道の活性化策の充実 など

○収益性の高い農林水産業の展開と多様な担い手による農山漁村地域の維持発展

- 地域の実情に即した品目横断的経営安定対策の推進
- 生産・流通体制の強化等によるブランド戦略の一層の推進
- 消費者とともに進める豊かな「ものづくり」と地産地消の推進
- 農林水産業と農山漁村を支える多様な担い手の確保・育成 など

## (4) 環境・文化創造の京都

～環境と共生する文化を大切に育み発展させる京都の力を活かした交流等の促進～

### ○京都ならではの環境保全活動の推進

- 放置自転車対策などを通じた鴨川の景観保全と府民利用の促進
- 企業、NPO、ボランティア団体等との協働による京都モデルフォレスト運動の推進 など

### ○脱温暖化社会と循環型社会づくり

- 京都府地球温暖化防止活動の充実
- 廃棄物の減量とリサイクルの推進 など

### ○文化芸術活動の支援と文化財保護の戦略的推進

- 国民文化祭や源氏物語千年紀を見通した文化芸術活動の継承・発展の支援
- 文化芸術ビジネスの活性化や新たなマーケットの創出支援 など

### ○観光未来づくりの推進

- 京都の特性を生かした質の高い広域観光の推進
- 観光を通じた京都の文化資源等への若者や外国人の理解促進 など

## (5) 安心・安全の京都

～地域防犯力向上など

府民の力を結集した安心・安全の京都づくり～

### ○地域防犯力の向上

- 子どもや高齢者の地域安全見守り活動の定着・充実
- 警察署等再編整備と現場警察官増員による警察の現場対応力の強化など

### ○くらしの安心・安全の推進

#### <ソフト面>

- 社会保障制度改革に対応したセーフティネットの構築と総合的な自殺対策等の推進
- 食の安心・安全対策の推進
- 消費生活の安心・安全対策の推進
- 自転車安全利用の推進など交通安全対策の充実 など

### ＜ハード面＞

- バリアフリーなどに配慮した地域密着型の生活交通網の整備
- 鴨川等の総合治水対策及び土砂災害対策の推進
- 府立施設の耐震補強
- 耐震改修助成制度の創設 など

なお、具体的な見積もり方法については別途指示する。

## 第2 行政経営改革の推進

先に掲げた重点項目などの施策を実施するためには、それを  
実現するための持続可能な財政基盤の確立が必要である。

その礎となる府税については、明るい展望の経済状況を受け、  
回復の兆しがあるが未だ昭和63年度の水準以下である一方、歳  
出は昭和63年度に比べ2,000億円以上増加している。

今後、ゼロ金利解除により金利上昇リスクが増大し、地方間  
の格差拡大、将来の公債費増加が懸念される中、本府において  
は、教育、福祉、治安、雇用等の行政課題への対応と義務的経  
費の増嵩により財政構造の硬直化が進むという極めて厳しい財  
政状況に直面している。

更に、一般財源として活用可能な基金も、平成18年度末には  
ほぼ底を打つ状況であり、今後基金を活用した財源調整も限界  
にきている。

一方、地方財政全般についても、地方交付税が引き続き概算  
要求ベース対前年▲2.5%であるように、今後も厳しい抑制基  
調が続くことが懸念される。

このような厳しい財政状況において、府民サービスを守ると  
ともに、重点施策を推進するためには、次のとおり、「京都府  
経営改革プラン」等に基づく徹底した行政経営改革を進め、限

られた財源の効果的・効率的な活用を図ることとする。

▶ 組織・事業・資産を、経営の視点で点検し、府民ニーズに対応した最適な組織を実現する。そのため、

① 政策実行のプロセスを、より大きな府民満足につなげていくかとの視点で事業の点検を行う。

② 政策実行手段である各個別の事業（事務）について、必要な分野への重点化、より効率的な執行方法の検討を行う。

③ 府有施設の一層の有効活用を図ることとする。

▶ 中期ビジョン及びマニフェストを着実に推進するという視点からも、事業の必要性、緊急性を十分検証するとともに、国、府、市町村、民間、府民の役割分担・協働に配意（目的効果基準による事業の集中と選択）した施策の見直し、事業手法の見直しを積極的に行うこととし、予算要求に当たっては、特に次の点に留意すること。

① 人件費

京都府行政経営改革推進本部の取組みを反映し、業務プロセス予算に基づき事業手法の見直しを行い、給与費プログラムに基づく人件費のコントロールを着実に遂行していく。

② 投資的経費

学校、福祉、警察、病院等の生活関連施設については、府民ニーズを踏まえた整備を基本とするとともに、公共事業の整備箇所重点化を図ることとする。

③ 府債の発行

臨時財政対策等を除いた通常の府債発行を抑制し、プ

ライマリーバランスの黒字化に努めるとともに、公債費プログラムに基づき発行総額の抑制を図る。

④ その他

病院経営については、責任や権限の明確化など抜本的な経営改善を徹底することとする。

- ▶ 更に、低・未利用不動産の活用、バナー広告等の広告収入の確保、刊行物の有料化等の新たな財源確保のほか、適正な使用料・手数料への見直しなど、適切な収入確保に努めることとする。